

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月8日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社ディー・エヌ・エー

【英訳名】 DeNA Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 岡村 信悟

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号

【電話番号】 03-6758-7200

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 本部長 大谷 駿明

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号

【電話番号】 03-6758-7200

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 本部長 大谷 駿明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	101,395 (30,172)	104,149 (29,002)	134,914
営業利益又は営業損失()	(百万円)	5,056	27,626	4,202
税引前四半期(当期)利益又は 税引前四半期損失()	(百万円)	11,949	29,795	13,595
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(損失) (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	7,287 (3,803)	31,233 (38,635)	8,857
四半期(当期)包括利益合計	(百万円)	173	18,915	754
資本合計	(百万円)	234,661	212,953	233,993
資産合計	(百万円)	338,967	316,975	348,942
親会社の所有者に帰属する基本的 1株当たり四半期(当期)利益(損失) (第3四半期連結会計期間)	(円)	62.51 (33.24)	280.51 (346.98)	76.78
親会社の所有者に帰属する希薄化後 1株当たり四半期(当期)利益(損失)	(円)	62.45	280.51	76.70
親会社所有者帰属持分比率	(%)	66.2	63.6	63.5
営業活動による正味 キャッシュ・フロー	(百万円)	9,875	9,661	10,808
投資活動による正味 キャッシュ・フロー	(百万円)	16,309	8,849	12,451
財務活動による正味 キャッシュ・フロー	(百万円)	2,725	3,996	4,930
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	102,726	75,912	97,732

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ31,968百万円減少し、316,975百万円となりました。

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ26,149百万円減少し、107,192百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が21,820百万円減少したこと等によるものであります。

非流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,818百万円減少し、209,783百万円となりました。この主な要因は、のれんが15,525百万円減少、無形資産が5,826百万円減少した一方で、その他の長期金融資産が19,323百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10,927百万円減少し、104,022百万円となりました。

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ16,415百万円減少し、34,233百万円となりました。この主な要因は、未払法人所得税が9,799百万円減少したこと等によるものであります。

非流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,488百万円増加し、69,789百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が6,774百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ21,040百万円減少し、212,953百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が33,559百万円減少したこと等によるものであります。

流動性に関する指標としては、当第3四半期連結会計期間末において流動比率313.1%、親会社所有者帰属持分比率63.6%となっております。

(2) 経営成績の状況

当社グループは、中長期で企業価値を向上させるべく、エンターテインメント領域と社会課題領域の2つの領域の特徴を活かした収益基盤の形成、及び両領域のシナジー形成を含めたIT企業の新しい進化の体現、また、一層強い事業ポートフォリオ実現に向けて取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）において、売上収益は、104,149百万円（前年同期比2.7%増）となりました。前年同期比で、ゲーム事業は減収となったものの、この他いずれの事業も増収となりました。

売上原価については、57,498百万円（前年同期比8.4%増）となりました。前連結会計年度の主にヘルスケア・メディカル事業における新規連結に伴う業務委託費や、スポーツ事業の成長に伴う費用、ゲーム事業における新規タイトルのリリースに伴う償却費が増加しました。

販売費及び一般管理費は、46,196百万円（前年同期比5.9%増）となりました。主にヘルスケア・メディカル事業における新規連結に伴う人件費の増加があった一方、ゲーム事業の業績推移に応じ、支払手数料が減少しました。

その他の収益・費用においては、ゲーム事業におけるソフトウェア等の資産や、のれん等に関する減損損失を計27,693百万円その他の費用に計上いたしました。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 8 資産の減損」をご参照ください。

金融収益は、3,040百万円（前年同期比55.4%減）となりました。

持分法による投資損失は、4,434百万円（前年同期は231百万円の利益）となりました。前年同期比では、主な持分法適用関連会社である株式会社CygamesやGO株式会社等の業績動向等に加え、一時的な損益が変動要因となりました。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 9 持分法で会計処理している投資」もあわせてご参照ください。

以上の結果、当社グループの売上収益は104,149百万円（前年同期比2.7%増）、営業損失は27,626百万円（前年同期は5,056百万円の利益）、税引前四半期損失は29,795百万円（前年同期は11,949百万円の利益）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は31,233百万円（前年同期は7,287百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ゲーム事業

ゲーム事業の売上収益は39,095百万円（前年同期比16.5%減）、セグメント利益は256百万円（同95.5%減）となりました。

新規タイトルのリリースがあったものの、既存のタイトルを中心とした事業運営となりました。ユーザ消費額は前年同期比で減少し、新規タイトルのリリースに伴う償却費やマーケティング等の関連費用が影響し、前年同期比で減収減益となりました。

ライブストリーミング事業

ライブストリーミング事業の売上収益は32,600百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益は369百万円（前年同期は487百万円の損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、国内の「Pococha（ポコチャ）」及び「IRIAM（イリアム）」を中心に引き続き成長しました。海外のPocochaでは、地域ごとの適切な運営につき検証を行いつつ、投資の最適化も進めました。

スポーツ事業

スポーツ事業の売上収益は23,661百万円（前年同期比25.6%増）、セグメント利益は4,405百万円（前年同期比58.4%増）となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響による観客動員の制約を受ける以前の2020年3月期と比較しても業績は引き続き成長しました。

ヘルスケア・メディカル事業

ヘルスケア・メディカル事業の売上収益は6,592百万円（前年同期比73.2%増）、セグメント損失は3,128百万円（前年同期は1,831百万円の損失）となりました。

当社は、中長期の成長機会を積極的に捉えるべく、新たな成長・挑戦に向けたM&A等を進めてまいりましたが、当該事業においては、前連結会計年度中に、事業ポートフォリオの強化が大きく進捗しました。2022年8月3日には株式会社データホライゾンが、2022年10月3日には株式会社アルムがそれぞれ当社の連結子会社となり、以降、各社の業績を当該事業の業績に含んでおります。

新規事業・その他

新規事業・その他の売上収益は2,303百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント損失は909百万円（前年同期は601百万円の損失）となりました。

当区分には、中長期での事業ポートフォリオの強化を目指した各種取り組みやEC事業におけるサービス等を含んでおります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21,820百万円減少し、75,912百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は9,661百万円（前年同期は9,875百万円の収入）となりました。主な収入要因は売掛金及びその他の短期債権の減少額7,300百万円、主な支出要因は法人所得税支払額17,821百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8,849百万円（前年同期は16,309百万円の収入）となりました。主な支出要因は無形資産の取得4,940百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,996百万円（前年同期は2,725百万円の支出）となりました。主な支出要因は配当金支払額2,229百万円であります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、当第3四半期連結累計期間において当該基本方針に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は342百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、中長期で企業価値を向上させるべく、エンターテインメント領域と社会課題領域の2つの領域の特徴を活かした収益基盤の形成、及び両領域のシナジー形成を含めたIT企業の新しい進化の体現、また、一層強い事業ポートフォリオ実現に向けて取り組んでおります。

なお、2023年5月10日に公表しました「2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」の「1.(4) 事業等のリスク (9) 新型コロナウイルス感染症の影響に関するリスク」に詳述のとおり、特にスポーツ事業においては、新型コロナウイルス感染症による影響に留意の必要があると認識しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,900,000
計	540,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,145,545	122,145,545	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	122,145,545	122,145,545		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		122,145,545		10,397		10,382

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,801,100	1,740	
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,308,800	1,113,088	
単元未満株式	普通株式 35,645		
発行済株式総数	122,145,545		
総株主の議決権		1,114,828	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

2 「完全議決権株式(自己株式等)」には、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式を含めて表示しております。なお、当該株式の議決権は制限されておられません。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ディー・エヌ・エー	東京都渋谷区渋谷二丁目24 番12号	10,627,100	174,000	10,801,100	8.84
計		10,627,100	174,000	10,801,100	8.84

(注) 1 上記の株式数には「単元未満株式」116株(株式付与ESOP信託口が所有する当社株式90株を含む)は含まれておりません。

2 他人名義で所有している理由等

従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75481口、東京都港区浜松町2丁目11番3号)が所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		97,732	75,912
売掛金及びその他の短期債権		27,566	20,767
未収法人所得税	2	3	5,787
その他の短期金融資産	4	277	731
その他の流動資産	2, 8	7,763	3,994
流動資産合計		133,341	107,192
非流動資産			
有形固定資産	8	3,163	5,458
使用権資産	8	17,034	15,762
のれん	8	49,088	33,562
無形資産	8	23,036	17,210
持分法で会計処理している投資	9	57,954	54,796
その他の長期金融資産	4	63,162	82,484
繰延税金資産		517	435
その他の非流動資産	8	1,647	74
非流動資産合計		215,601	209,783
資産合計		348,942	316,975

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金及びその他の短期債務	5	19,397	18,193
借入金	4	2,715	3,048
リース負債		1,465	1,638
未払法人所得税		11,169	1,370
引当金		2,434	1,997
その他の短期金融負債		795	1,148
その他の流動負債		12,673	6,839
流動負債合計		50,648	34,233
非流動負債			
借入金	4	35,040	34,368
リース負債		5,937	5,291
引当金		215	272
その他の長期金融負債	4	462	416
繰延税金負債		22,331	29,105
その他の非流動負債		317	337
非流動負債合計		64,301	69,789
負債合計		114,949	104,022
資本			
資本金		10,397	10,397
資本剰余金		15,591	15,733
利益剰余金		193,586	160,027
自己株式		20,794	20,757
その他の資本の構成要素		22,846	36,278
親会社の所有者に帰属する持分合計		221,626	201,677
非支配持分		12,367	11,275
資本合計		233,993	212,953
負債及び資本合計		348,942	316,975

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	6	101,395	104,149
売上原価		53,057	57,498
売上総利益		48,338	46,652
販売費及び一般管理費		43,626	46,196
その他の収益		813	416
その他の費用	8	470	28,498
営業利益又は営業損失()		5,056	27,626
金融収益		6,810	3,040
金融費用		148	775
持分法による投資損益(は損失)	9	231	4,434
税引前四半期利益又は税引前四半期損失()		11,949	29,795
法人所得税費用		4,667	2,394
四半期利益又は四半期損失()		7,282	32,189
以下に帰属する四半期利益(損失)			
四半期利益(損失)：親会社の所有者に帰属		7,287	31,233
四半期損失：非支配持分に帰属		4	956
合計		7,282	32,189
(単位：円)			
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(損失)	7		
基本的1株当たり四半期利益(損失)		62.51	280.51
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)		62.45	280.51

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上収益		30,172	29,002
売上原価		17,223	18,102
売上総利益		12,950	10,900
販売費及び一般管理費		14,809	15,344
その他の収益		196	210
その他の費用	8	358	28,194
営業損失()		2,020	32,428
金融収益		599	750
金融費用		2,604	2,343
持分法による投資損益(は損失)	9	373	5,885
税引前四半期損失()		4,398	39,906
法人所得税費用		149	919
四半期損失()		4,250	38,987
以下に帰属する四半期損失			
四半期損失：親会社の所有者に帰属		3,803	38,635
四半期損失：非支配持分に帰属		446	352
合計		4,250	38,987

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期損失	7		
基本的1株当たり四半期損失		33.24	346.98
希薄化後1株当たり四半期損失		33.24	346.98

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益又は四半期損失()	7,282	32,189
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目(税引後)		
資本性金融商品への投資による利得(損失) (税引後)	7,240	13,486
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目(税引後)合計	7,240	13,486
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内訳 項目(税引後)		
為替換算差額(税引後)	16	350
キャッシュ・フロー・ヘッジ	115	137
その他	0	0
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内訳 項目(税引後)合計	132	212
その他の包括利益(税引後)	7,109	13,274
四半期包括利益合計	173	18,915
以下に帰属する四半期包括利益		
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属	159	17,934
四半期包括利益：非支配持分に帰属	14	982
合計	173	18,915

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期損失()		4,250	38,987
その他の包括利益			
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目(税引後)			
資本性金融商品への投資による利得(損失) (税引後)		1,954	6,874
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目(税引後)合計		1,954	6,874
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内訳 項目(税引後)			
為替換算差額(税引後)		390	544
キャッシュ・フロー・ヘッジ		208	55
その他		8	3
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内訳 項目(税引後)合計		590	602
その他の包括利益(税引後)		2,543	6,272
四半期包括利益合計		6,793	32,715
以下に帰属する四半期包括利益			
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属		6,365	32,338
四半期包括利益：非支配持分に帰属		428	378
合計		6,793	32,715

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日残高		10,397	16,077	177,997	22,819	58,975	240,626	4,280	244,907
四半期利益又は四半期損失()		-	-	7,287	-	-	7,287	4	7,282
その他の包括利益		-	-	-	-	7,128	7,128	19	7,109
四半期包括利益合計		-	-	7,287	-	7,128	159	14	173
所有者への分配として認識した 配当	5	-	-	4,623	-	-	4,623	186	4,809
自己株式取引による増加(減少)		-	59	-	13,002	4	13,065	-	13,065
株式交付による変動		-	84	-	1,638	-	1,554	-	1,554
株式報酬取引による増加(減少)		-	34	-	-	98	132	-	132
利益剰余金から資本剰余金への 振替		-	102	102	-	-	-	-	-
非支配持分の取得及び処分等		-	314	-	-	-	314	889	575
子会社の支配獲得に伴う変動		-	-	-	-	54	54	5,221	5,275
振替及びその他の変動による 増加(減少)		-	107	26,724	-	26,740	123	41	82
2022年12月31日残高		10,397	15,649	207,282	34,183	25,255	224,400	10,261	234,661

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2023年4月1日残高		10,397	15,591	193,586	20,794	22,846	221,626	12,367	233,993
四半期利益又は四半期損失()		-	-	31,233	-	-	31,233	956	32,189
その他の包括利益		-	-	-	-	13,299	13,299	25	13,274
四半期包括利益合計		-	-	31,233	-	13,299	17,934	982	18,915
所有者への分配として認識した 配当	5	-	-	2,227	-	-	2,227	192	2,419
自己株式取引による増加(減少)		-	45	-	37	-	8	-	8
株式報酬取引による増加(減少)		-	12	-	-	51	39	-	39
利益剰余金から資本剰余金への 振替		-	17	17	-	-	-	-	-
非支配持分の取得及び処分等		-	198	-	-	-	198	11	209
振替及びその他の変動による 増加(減少)		-	16	83	-	81	18	71	54
2023年12月31日残高		10,397	15,733	160,027	20,757	36,278	201,677	11,275	212,953

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益又は税引前四半期損失()		11,949	29,795
減価償却費及び償却費		3,965	5,289
減損損失	8	-	27,693
有価証券損益(は益)		3,067	245
受取利息及び受取配当金		3,146	1,924
支払利息		108	96
持分法による投資損益(は益)	9	231	4,434
段階取得に係る差損益(は益)		335	-
売掛金及びその他の短期債権の増減額(は増加)		7,558	7,300
買掛金及びその他の短期債務の増減額(は減少)		6,176	1,852
前受金の増減額(は減少)		5,569	5,610
その他		1,480	283
小計		7,206	6,159
配当金受取額		3,140	1,917
利息支払額		80	103
利息受取額		44	137
法人所得税支払額		1,428	17,821
法人所得税還付額		993	50
営業活動による正味キャッシュ・フロー		9,875	9,661
投資活動によるキャッシュ・フロー			
子会社又はその他の事業の取得による支出		25,416	-
関連会社株式の取得のための支出		1,590	538
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入		50,090	304
有価証券及び投資有価証券の取得のための支出		1,783	1,030
有形固定資産の取得		351	3,034
無形資産の取得		4,603	4,940
資産除去債務の履行による支出		104	68
敷金及び保証金の回収による収入		236	140
その他		171	316
投資活動による正味キャッシュ・フロー		16,309	8,849
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	2	15,600	106
長期借入れによる収入	2	600	-
長期借入金の返済による支出	2	26	454
リース負債の返済		1,564	1,472
配当金支払額	5	4,623	2,229
非支配持分からの払込による収入		500	325
非支配持分への配当金の支払額		188	192
自己株式の処分による収入		34	37
自己株式の取得のための支出		13,057	-
その他		-	117
財務活動による正味キャッシュ・フロー		2,725	3,996
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		23,459	22,506
現金及び現金同等物の期首残高		78,296	97,732
現金及び現金同等物の為替変動による影響		970	686
現金及び現金同等物の四半期末残高		102,726	75,912

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

株式会社ディー・エヌ・エー(以下「当社」という。)は、日本に所在する企業であります。当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)は、主にモバイル・PC向けのインターネットサービスの提供を行っております。当第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

2 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

この要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2023年3月31日に終了した連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(3) 重要性がある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下に記載される場合を除き、2023年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結累計期間より、以下の基準書を適用しています。当該基準書の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な(significant)会計方針に代わって重要性がある(material)会計方針を開示するための改訂
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理を明確化

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められております。高度の判断を要する部分及び非常に複雑な部分、及び仮定や見積りが要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える部分、並びに翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、下記項目を除き、2023年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

- ・のれん及び無形資産等から成る資金生成単位の回収可能価額(注記8「資産の減損」)

(5) 表示方法の変更

(要約四半期連結財政状態計算書)

前連結会計年度において、流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「未収法人所得税」は金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において流動資産の「その他の流動資産」に表示していた3百万円は、「未収法人所得税」3百万円として組み替えております。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「借入による収入」に含めておりました「短期借入金の純増減額(は減少)」及び「長期借入れによる収入」、「借入金の返済」に含めておりました「短期借入金の純増減額(は減少)」及び「長期借入金の返済による支出」は、表示の明瞭性を高める観点から、当第3四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「借入れによる収入」に表示していた16,500百万円は、「短期借入金の純増減(は減少)」に15,900百万円、「長期借入による収入」に600百万円として、「借入金の返済」に表示していた326百万円は、「短期借入金の純増減額」に300百万円、「長期借入金の返済による支出」に26百万円、として組み替えております。

3 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、主にモバイル・PC向けのインターネットサービスを提供しており、サービスの種類別に事業部門等を設置しております。各事業部門等は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成されており、「ゲーム事業」、「ライブストリーミング事業」、「スポーツ事業」、「ヘルスケア・メディカル事業」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメント区分に属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

セグメント区分	サービスの種類
ゲーム事業	モバイル向けゲーム関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： ゲームアプリの配信、「Mobage（モバゲー）」等
ライブストリーミング事業	ライブストリーミング関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： 「Pococha（ポコチャ）」、「IRIAM（イリアム）」等
スポーツ事業	スポーツ関連サービス（日本国内） 主要サービス： 「横浜DeNAベイスターズ」、「横浜スタジアム」の運営、「川崎ブレイブサンダース」、「SC相模原」等
ヘルスケア・メディカル事業	ヘルスケア・メディカル関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： ヘルスビッグデータ関連サービスの提供、「Join（ジョイン）」をはじめとする医療DX関連サービス等
新規事業・その他	新規事業及びその他サービス（日本国内） 主要事業領域： EC事業、その他の新規事業等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、2023年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間

(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	ゲーム 事業	ライブスト リーミング 事業	スポーツ 事業	ヘルスケア ・メディカ ル事業 (注) 2	新規事業 ・その他 (注) 3	調整額 (注) 4	合計
売上収益							
外部顧客からの売上収益	46,800	29,823	18,819	3,805	2,149	-	101,395
セグメント間の売上収益	25	-	17	2	9	53	-
計	46,825	29,823	18,836	3,807	2,158	53	101,395
セグメント利益(損失)(注) 1	5,620	487	2,780	1,831	601	768	4,712
その他の収益・費用(純額)							343
営業利益							5,056
金融収益・費用(純額)							6,661
持分法による投資損益(は損失)							231
税引前四半期利益							11,949

- (注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
- 2 2022年8月3日付で、株式会社データホライズンを当社の連結子会社といたしました。これにより、第2四半期連結累計期間より同社の業績を「ヘルスケア・メディカル事業」に含めております。
2022年10月3日付で、株式会社アルムを当社の連結子会社といたしました。これにより、第3四半期連結累計期間より同社の業績を「ヘルスケア・メディカル事業」に含めております。
- 3 「新規事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EC事業・その他の新規事業等を含んでおります。
- 4 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	ゲーム 事業	ライブスト リーミング 事業	スポーツ 事業	ヘルスケア ・メディカ ル事業	新規事業 ・その他 (注)2	調整額 (注)3	合計
売上収益							
外部顧客からの売上収益	39,018	32,600	23,657	6,592	2,282	-	104,149
セグメント間の売上収益	78	-	4	-	21	102	-
計	39,095	32,600	23,661	6,592	2,303	102	104,149
セグメント利益(損失)(注)1	256	369	4,405	3,128	909	538	455
その他の収益・費用(純額)							28,082
営業損失()							27,626
金融収益・費用(純額)							2,265
持分法による投資損益(は損 失)							4,434
税引前四半期損失()							29,795

- (注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
- 2 「新規事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EC事業・その他の新規事業等を含んでおります。
- 3 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の測定方法は、2023年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(2) 公正価値ヒエラルキー

下記は、公正価値のレベル1からレベル3までの公正価値ヒエラルキーに基づく分類を示しております。

レベル1 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 直接又は間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット

レベル3 観察不能な価格を含むインプット

当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を振替の原因となった事象又は状況変化が発生した日に認識しております。

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

(3) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

なお、借入金を除く短期間で決済される償却原価で測定する金融資産及び金融負債は、公正価値は帳簿価額に近似しているため、注記を省略しております。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定する金融負債					
借入金	37,754	-	37,760	-	37,760

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定する金融負債					
借入金	37,416	-	37,418	-	37,418

(注) 借入金は、元利金の合計金額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。

(4) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2023年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
出資金	-	-	4,918	4,918
株式	-	-	10,039	10,039
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産合計	-	-	14,957	14,957
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	45,279	-	432	45,711
ヘッジ指定されたデリバティブ資産	-	98	-	98
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産合計	45,279	98	432	45,808
合計	45,279	98	15,389	60,765

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
出資金	-	-	4,558	4,558
株式	-	-	10,377	10,377
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産合計	-	-	14,935	14,935
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	64,923	-	202	65,125
ヘッジ指定されたデリバティブ資産	-	296	-	296
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産合計	64,923	296	202	65,421
合計	64,923	296	15,137	80,356

(注) デリバティブ取引に関する金融商品の公正価値は、取引先の金融機関から提示された為替レートに基づいて算定しており、レベル2に分類しております。

レベル3に分類された金融商品に係る期首残高から四半期末残高への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
	純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
期首残高	7,699	387
購入	1,792	-
利得及び損失		
純損益	3,573	-
その他の包括利益	-	20
その他	75	-
四半期末残高	13,139	407
四半期末に保有する金融商品に関し、 純損益として認識された利得又は損失() (純額)	3,573	-

(注) 前第3四半期連結累計期間において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
	純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
期首残高	14,957	432
購入	1,122	-
利得及び損失		
純損益	225	-
その他の包括利益	-	219
売却	0	11
その他	919	-
四半期末残高	14,935	202
四半期末に保有する金融商品に関し、 純損益として認識された利得又は損失() (純額)	225	-

(注) 当第3四半期連結累計期間において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

上記の金融商品に関し、純損益に認識された利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。また、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「資本性金融商品への投資による利得(損失)」及び「キャッシュ・フロー・ヘッジ」に含まれております。

当社グループが非支配持分の所有者に対して付与した子会社株式の売建プット・オプションについて、その公正価値をレベル3の金融負債として認識するとともに、プット・オプションに係る非支配持分の認識を中止し、差額を資本剰余金として処理しております。なお、当該処理により、金融負債として認識されている金額は前連結会計年度末において441百万円、当第3四半期連結会計期間末において385百万円であります。

非上場株式の公正価値の測定は、所定のルールに従って投資部門から独立した管理部門により行われております。公正価値を測定するにあたり、個々の資産の性質、特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しております。

評価モデルの採用論拠及び評価過程について、リスクの管理部署である経営企画本部に報告され、公正価値の評価の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

レベル3に分類された有価証券及びその他の金融商品について、インプットがそれぞれ合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

なお、インプットに用いられた主要な仮定が変化することにより、公正価値の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替リスク管理

外貨建金銭債権債務は為替変動リスクにさらされております。当社グループは外貨建の営業債務について、先物為替予約取引を実需の範囲内で行うこととしております。当該デリバティブ取引の詳細は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2023年3月31日)			当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)		
	契約額等	契約額等のうち1年超	公正価値	契約額等	契約額等のうち1年超	公正価値
為替予約取引 (米国ドル買建)	2,166	-	98	1,815	-	296

(注) 上記デリバティブ取引は、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しております。デリバティブ資産は要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の短期金融資産」に含まれております。

5 配当金

配当は、期末配当のみ実施しております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における配当金支払額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)				
決議日	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2022年6月26日	39	4,623	2022年3月31日	2022年6月27日

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)				
決議日	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2023年6月25日	20	2,227	2023年3月31日	2023年6月26日

未払配当金は要約四半期連結財政状態計算書上、「買掛金及びその他の短期債務」に含めて表示しております。

6 売上収益

売上収益の分解

「注記3 セグメント情報 (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目」における「外部顧客からの売上収益」の主要な区分別の金額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント区分	売上収益の主要な区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
ゲーム事業	アイテム等の販売に係る売上収益	45,441	37,178
	その他	1,359	1,840
	計	46,800	39,018
ライブストリーミング事業	アイテムの販売に係る売上収益	29,823	32,600
スポーツ事業	プロスポーツ興行に係る売上収益	17,753	21,055
	その他	1,066	2,603
	計	18,819	23,657
ヘルスケア・メディカル事業	-	3,805	6,592
新規事業・その他	-	2,149	2,282
合計		101,395	104,149

収益の主要な区分におけるそれぞれの収益認識基準等は以下のとおりであります。

ゲーム事業におけるアイテム等の販売に係る売上収益

(a) ユーザに対する役務提供に係る売上収益

当社グループは、スマートフォン向けのゲーム配信プラットフォームや、スマートフォン向けアプリマーケット等を通じて、モバイルゲームを配信しております。多くの場合、ユーザに対し、ゲームは無料で提供し、ゲーム内で使用するアイテム等を有料で提供しております。当該サービスにおいては、顧客であるユーザが当該アイテム等を用いてゲームを行い、当社グループがアイテムごとに定められた内容の役務の提供を行うことで履行義務が充足されるものと判断しております。そのため、顧客によるアイテム等の利用期間を見積り、当該見積利用期間にわたって売上収益を認識しております。

顧客によるアイテム等の利用期間は、顧客がアイテム等を購入してから次にアイテム等を購入するまでの期間にわたって当初購入したアイテム等を利用していると仮定して見積っております。なお、取引の対価は履行義務の充足開始時点であるアイテム等の利用開始時点から概ね2ヶ月以内に支払いを受けており、対価の額に重要な金融要素は含まれておりません。

(b) プラットフォーム利用企業に対する役務提供に係る売上収益

当社グループでは、他社との協業によるゲームや開発パートナー企業によるゲームを当社グループが運営するゲーム配信プラットフォームである「Mobage (モバゲー)」を通じて配信しております。当該サービスにおいては、顧客である協業企業または開発パートナー企業に当社グループが「Mobage (モバゲー)」を一定の期間にわたり利用させることで履行義務が充足されるものと判断しております。また、当社グループが受け取る取引の対価は、ユーザによる課金の金額により変動します。変動対価の見積りは、認識した収益累計額に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲に制限されます。そのため、ゲームごとの顧客による「Mobage (モバゲー)」の利用期間のうち、ユーザによる課金が行われ、かつ取引の対価を信頼性をもって測定でき、不確実性が解消される時点で売上収益を認識しております。なお、取引の対価は履行義務を充足し、当社の受け取り対価が確定した時点から概ね2ヶ月以内に支払いを受けており、対価の額に重要な金融要素は含まれておりません。

(c) ゲームの共同開発・運営企業に対する役務提供に係る売上収益

当社グループでは、スマートフォン向けゲームアプリを他社と共同で開発・運営しております。当該サービスにおいては、顧客である協業企業に対し、当社グループが開発・運営業務等の役務の提供を行うことで履行義務が充足されるものと判断しております。開発・運営業務等の役務の提供は、重要な統合サービスであり、独立し

てサービスを提供できず相互依存性・関連性が高いことから、別個の履行義務として識別しておりません。また、当社グループが受け取る対価は、ユーザによる課金の金額により変動します。変動対価の見積りは、認識した収益累計額に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲に制限されます。そのため、当社グループが顧客から受け取る対価は、ユーザからの課金額に応じて算定され、当社から顧客への請求額として確定した時点で売上収益を認識しております。なお、取引の対価は履行義務を充足し、当社の受け取り対価が確定した時点から概ね2ヶ月以内に支払いを受けており、対価の額に重要な金融要素は含まれておりません。

ライブストリーミング事業におけるアイテムの販売に係る売上収益

当社グループは、「Pococha（ポコチャ）」、「IRIAM（イリアム）」等のスマートフォン向けのライブ配信プラットフォームを提供しております。当該サービスにおいては、ユーザに対しアプリ内で使用するアイテムを有料で提供しており、当社グループがアイテムごとに定められた内容の役務の提供を行うことで履行義務が充足されるものと判断しております。そのため、顧客であるユーザが当該アイテムを利用した時点で売上収益を認識しております。なお、取引の対価は履行義務の充足時点であるアイテムの利用から概ね2ヶ月以内に支払いを受けており、対価の額に重要な金融要素は含まれておりません。

スポーツ事業におけるプロスポーツ興行に係る売上収益

(a) チケット販売に係る売上収益

当社グループは、「横浜DeNAベイスターズ」等のプロスポーツチームを運営し、主催試合に係るチケット収入を売上収益として認識しております。当該サービスにおいては、顧客である入場者に当社グループが主催試合を観戦させることで履行義務が充足されるものと判断しております。そのため、主催試合を行った時点で売上収益を認識しております。なお、取引の対価は履行義務の充足時点から概ね2ヶ月以内に支払いを受けており、対価の額に重要な金融要素は含まれておりません。

(b) 広告に係る売上収益

「横浜DeNAベイスターズ」等の選手ユニフォーム広告収入及び主催試合会場での看板広告収入を売上収益として認識しております。当該サービスにおいては、顧客である広告主からの依頼に基づき、当社グループがユニフォーム又は主催試合会場に広告主から依頼のあった広告を掲載することで履行義務が充足されるものと判断しております。そのため、広告の掲載期間にわたって売上収益を認識しております。なお、取引の対価は原則として履行義務の充足前に受領しており、対価の額に重要な金融要素は含まれておりません。

(c) グッズ販売に係る売上収益

「横浜DeNAベイスターズ」等に関連したグッズ販売に係る収入を売上収益として認識しております。当該物品販売においては、顧客であるグッズ購入者に当社グループが物品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しております。そのため、グッズ購入者に物品を引き渡した時点で売上収益を認識しております。なお、取引の対価は履行義務の充足時点から概ね2ヶ月以内に支払いを受けており、対価の額に重要な金融要素は含まれておりません。

7 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失) (百万円)	7,287	31,233
四半期利益調整額		
：子会社の発行する潜在株式に係る調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(損失)	7,287	31,233
基本的期中平均普通株式数 (株)	116,572,424	111,344,628
希薄化性潜在的普通株式の影響		
：ストック・オプション等	109,140	-
希薄化後の期中平均普通株式数	116,681,564	111,344,628
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(損失) (円)		
基本的1株当たり四半期利益(損失)	62.51	280.51
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)	62.45	280.51
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期利益(損失)の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の発行するストック・オプション(ストック・オプションの目的となる子会社の普通株式の数171,900株)	当社の発行するストック・オプション(ストック・オプションの目的となる普通株式の数198,096株) 連結子会社の発行するストック・オプション(ストック・オプションの目的となる子会社の普通株式の数132,000株)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失) (百万円)	3,803	38,635
四半期利益調整額		
：子会社の発行する潜在株式に係る調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(損失)	3,803	38,635
基本的期中平均普通株式数 (株)	114,417,394	111,347,468
希薄化性潜在的普通株式の影響		
：ストック・オプション等	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数	114,417,394	111,347,468
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(損失) (円)		
基本的1株当たり四半期利益(損失)	33.24	346.98
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)	33.24	346.98
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期利益(損失)の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>当社の発行するストック・オプション(ストック・オプションの目的となる普通株式の数184,384株)</p> <p>連結子会社の発行するストック・オプション(ストック・オプションの目的となる子会社の普通株式の数171,900株)</p>	<p>当社の発行するストック・オプション(ストック・オプションの目的となる普通株式の数106,096株)</p>

8 資産の減損

当社グループは、減損損失を認識し、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
その他の流動資産		
前渡金	-	2,643
有形固定資産		
建物及び構築物	-	245
工具、器具及び備品	-	272
その他	-	1
使用権資産	-	724
のれん	-	15,526
無形資産		
ソフトウェア	-	6,702
商標権	-	391
その他	-	59
その他の非流動資産		
長期前払費用	-	1,070
その他	-	60
合計	-	27,693

当社グループは、独立したキャッシュ・フローが識別できる最小単位でグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。将来キャッシュ・フローは、将来の予測に関する経営者の評価と過去実績に基づき、外部情報及び内部情報を使用して見積もっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

ゲーム事業においては個々のゲームタイトルを資金生成単位として認識しております。

当第3四半期連結累計期間において、直近の業績動向や事業環境等を鑑み、個々のゲームタイトルの事業計画について見直しを行いました。減損テストにおいては、当第3四半期連結累計期間にマネジメントが承認した5年以内の事業計画を用いて将来キャッシュ・フローを見積もっております。将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、事業計画の基礎となるゲームタイトル毎の将来の見込売上収益及び営業費用であります。回収可能価額は使用価値に基づき、加重平均資本コストを基礎に算定された税引前の割引率10.0%で現在価値に割り引いて算定しております。

減損テストの結果、回収可能価額がソフトウェアを含む固定資産の帳簿価額を下回ったゲームタイトルが識別されたことから、減損損失11,526百万円(ソフトウェア6,550百万円等)を計上しております。

また、以下の資金生成単位におけるのれんについて減損の兆候が認められたため、減損テストを実施していません。

(a) ライブストーリーミング事業に含まれる株式会社IRIAM

当第3四半期連結累計期間において、当初想定されていた収益が見込まれなくなったことから、見直した将来キャッシュ・フローの予測に基づき減損テストを実施いたしました。減損テストにおいては、当第3四半期連結累計期間にマネジメントが承認した5年以内の事業計画を用いて将来キャッシュ・フローを算定しております。将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、将来事業計画における売上収益に係る利用者数及び将来事業計画の期間経過後の成長率、並びに割引率であります。

回収可能価額は使用価値に基づき、加重平均資本コストを基礎に算定された税引前の割引率14.5%で現在価値に割り引いて算定しております。

減損テストの結果、回収可能価額がのれんを含む固定資産の帳簿価額を下回ったことから、減損損失9,346百万円(のれん8,912百万円等)を認識しております。

(b)ヘルスケア・メディカル事業に含まれる株式会社データホライゾン

当第3四半期連結累計期間において、株価の下落により減損の兆候が識別されたことから、減損テストを実施いたしました。

回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値に基づき算定しております。公正価値は、活発な市場における相場価格に基づいて測定しております。

減損テストの結果、回収可能価額がのれんの帳簿価額を下回ったことから、減損損失3,612百万円（のれん）を認識しております。

(c)ヘルスケア・メディカル事業に含まれる日本テクトシステムズ株式会社

当第3四半期連結累計期間において、当初想定されていた収益が見込まれなくなったことから、見直した将来キャッシュ・フローの予測に基づき減損テストを実施いたしました。減損テストにおいては、当第3四半期連結累計期間にマネジメントが承認した5年以内の事業計画を用いて将来キャッシュ・フローを算定しております。

回収可能価額は使用価値に基づき、加重平均資本コストを基礎に算定された税引前の割引率18.2%で現在価値に割り引いて算定しております。

減損テストの結果、回収可能価額がのれんの帳簿価額を下回ったことから、減損損失1,978百万円（のれん）を認識しております。

(d)スポーツ事業に含まれる個別に重要でない資金生成単位

収益性の低下に伴い回収可能価額がのれんを含む固定資産の帳簿価額を下回ったことから、減損損失1,230百万円（のれん1,023百万円等）を認識しております。

9 持分法で会計処理している投資

当社の持分法適用関連会社であるG0株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：中島 宏）は、金融投資家1社他を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。

これにより、当社の同社に対する持分比率は25.8%（前連結会計年度末時点は28.1%）となり、当該持分変動に伴い生じる一時的な利益影響を、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において「持分法による投資損益（は損失）」に2,548百万円を計上しております。

また、当第3四半期連結累計期間において、持分法で会計処理しているSHOWROOM株式会社に対する投資について足元の状況を総合的に判断した結果減損の兆候が認められたため、減損テストを実施いたしました。

減損テストの結果、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、5,943百万円の持分法による投資損失を認識しております。回収可能価額は使用価値に基づき算定しており、税引前の割引率は加重平均資本コストを基礎として14.5%としております。

10 重要な後発事象

該当事項はありません。

11 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2024年2月8日に代表取締役社長兼CEO 岡村信悟によって承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

株式会社ディー・エヌ・エー
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻本慶太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・エヌ・エーの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ディー・エヌ・エー及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。